

## 1 全国の動き

### (1) 概観

平成25年5月20日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、下げ止まりつつある。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、持ち直しの兆しがみられる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに持ち直している。企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。また、企業の業況判断は、改善の動きがみられる。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

最近の金融情勢をみると、株価(日経平均株価)は、外国為替相場の動向などを背景に13,200円台から15,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、米経済指標などを背景に97円台から102円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.07%台で推移している。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.2%台で推移している。長期金利は、株価やアメリカの長期金利の動向などを背景に、0.5%台から0.8%台まで上昇している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、今般成立した平成25年度予算を着実に執行する。

日本銀行は、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（1～3月速報）	523兆円	0.9%	3.5%
鉱工業生産指数（3月確報）	90.4	0.9%	▲ 6.7%
鉱工業在庫指数（3月確報）	102.8	0.2%	▲ 4.4%
大型小売店販売額（3月確報）	16,598億円	（全店ベース）	3.5%
新設住宅着工戸数（3月）	71,456戸	3.6%	7.3%
国内企業物価指数（4月速報）	101.4	0.3%	0.0%
消費者物価指数（4月総合）	99.7	0.3%	▲ 0.7%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	0.89倍	0.03ポ <sup>1</sup> ント	0.10ポ <sup>1</sup> ント

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

## (2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では2月は前年同月比1.7%増の後、3月は同5.1%増となった。小売売上面からみると、3月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆6598億円で、前年同月比3.5%増（既存店は2.5%増）となった。全国百貨店販売額は、2月は前年同月比0.5%減（既存店は0.7%増）の後、3月は同3.4%増（既存店は4.0%増）となった。スーパー販売額は、2月は前年同月比4.0%減（既存店は5.7%減）の後、3月は同3.6%増（既存店は1.6%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、3月が前年同月比11.0%減の後、4月（速報値）が同0.7%増となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は2月に前年同月比3.0%増の後、3月は同7.3%増の71,456戸となり、内訳では持家が前年同月比11.4%増、貸家が同10.7%増、分譲住宅が0.3%減などとなった。

設備投資は、下げ止まりつつある。「日銀短観」（3月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では1年ぶりの減少となり、全産業では1年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業では減少、大企業非製造業では減少が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、3月は1兆2337億57百万円で前年同月比11.7%減の後、4月は1兆5991億16百万円で同28.6%増となった。

## (3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、2月に89.6となった後、3月は90.4と前月比0.9%上昇（前年同月比、原指数6.7%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、2月に91.3となった後、3月は92.4と前月比1.2%上昇（前年同月比、原指数5.0%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に102.6となった後、3月は102.8と前月比0.2%上昇（前年同月比、原指数4.4%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、2月に121.1となった後、3月は119.6と前月比1.2%低下（前年同月比、原指数3.7%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は、3月に0.86倍の後、4月は0.89倍となった。完全失業者数は、4月は291万人で、完全失業率（季節調整値）は、3月は4.1%の後、4月も同率となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、2月は前年同月比が6.0%減であったが、3月は同3.6%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、2月に前年同月比0.5%減の後、3月に同1.1%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。企業収益の動向を「日銀短観」（3月調査）でみると、2013年度の売上高は4年連続の増収、計上利益は2年連続の増益を見込んでいる。また、上場企業の2013年1－3月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに増益となっている。

こうした中で企業の業況判断をみると、改善の動きがみられる。企業の業況判断について、「日銀短観」（3月調査）をみると、全規模全産業では1ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が2ポイントの改善、中小企業製造業が1ポイントの低下、中小企業非製造業が3ポイントの改善となっている。一方、景気ウォッチャー調査（4月調査）によると、現状は6か月連続の改善、先行きは2か月ぶりの改善となっている。

#### (4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落のテンポが緩やかになっている。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、3月は前月比0.1%上昇（前年同月比0.5%下落）の後、4月は前月比0.3%上昇（前年同月同水準）となった。4月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.3%の上昇（前年同月比0.7%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.4%下落）となった。次に、5月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇（前年同月比0.2%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇（前年同月比0.1%上昇）となった。

#### (5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、株価やアメリカの長期金利の動向などを背景に0.5%台から0.8%台まで上昇している。企業金融については、企業の資金繰り状況に変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、外国為替相場の動向などを背景に13,200円台から15,000円台まで上昇している。

#### (6) その他の動き

3月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が5月20日に発表した「3月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は97.9、景気の現況を示す一致指数は93.8、半年から1年遅行する遅行指数は87.6となった。

## 2 富山県の動き

### (1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。公共投資は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。雇用情勢は、改善の動きが続いている。企業倒産の件数は一桁台となったものの、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。また、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（3月）	95.7	3.8%	▲ 1.4%
鉱工業在庫指数（3月）	97.0	3.4%	▲ 7.0%
大型小売店販売額（3月速報）	10,046百万円	（全店ベース）	2.1%
新設住宅着工戸数（3月）	538戸	51.1%	44.2%
消費者物価指数（4月・富山市）	99.5	0.8%	▲ 0.9%
常用雇用指数（3月・全産業）	97.0	▲ 0.7%	▲ 1.2%
所定外労働時間指数（3月・製造業）	96.5	▲ 3.5%	▲ 19.9%
有効求人倍率（4月・季節調整値）	1.09倍	0.06 <sup>ホ</sup> イント	0.12 <sup>ホ</sup> イント

※指数は、平成17年=100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

### (2) 個人消費

個人消費は、持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、2月は90億75百万円で前年同月比1.4%減（既存店は前年同月比5.6%減）の後、3月（速報）は100億46百万円で前年同月比2.1%増（既存店は前年同月比1.3%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、3月は7,968台で前年同月比8.1%減の後、4月は3,302台で同1.7%減となった。また、家計調査によると、1-3月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は353,492円で前年同期比21.4%増となった。

### (3) 住宅建設

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数は、2月は総戸数356戸（前年同月比7.5%減）の後、3月は総戸数538戸（同44.2%増）となった。内訳をみると、持家は325戸で同40.1%増、貸家は150戸で同20.0%増、分譲住宅は28戸で同75.0%増などとなっている。

### (4) 設備投資

設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済

観測調査」(25年3月調査)により、25年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比0.4%減となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比1.4%増、非製造業で同6.4%減となった。

## (5) 公共投資

公共投資は、持ち直しの動きがみられる。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、H25.2-H25.4月期の平均額は、122億8百万円で前年同期比20.7%減となった。

## (6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直している。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、2月に92.2となった後、3月は前月比3.8%上昇の95.7(前年同月比1.4%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、一般機械工業、電気機械工業など12業種が上昇し、食料品工業が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に93.8となった後、3月は前月比3.4%上昇の97.0(前年同月比7.0%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、鉄鋼業など8業種が上昇し、繊維工業、一般機械工業など4業種が低下となり、食料品工業が横ばいとなった。

## (7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きが続いている。月間有効求人数(パート含む。)は4月20,913人(前年同月比8.7%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は4月21,189人(同2.9%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、3月1.03倍の後、4月は1.09倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、2月に97.7となった後、3月は97.0(前年同月比1.2%減)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、2月に前年同月比28.6%減の後、3月は同19.9%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、2月に前年同月比1.2%減となった後、3月は前年同月比0.1%増となった。

## (8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台となったものの、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、3月に12件、負債総額11億29百万円(前年同月:11件、14億17百万円)の後、4月の件数は5件、負債総額13億2百万円(前年同月:8件、10億63百万円)となった。産業別では、農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、運輸業、サービス業他が各1件であった。破綻原因別では、既往のシワ寄せが1件、販売不振が3件、設備投資過大が1件であった。

## (9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、3月は98.8で前月比0.3%下落(前年同月比1.6%下落)となった後、4月は99.5で前月比0.8%上昇(同0.9%下落)となった。前月比0.8%上昇の主な要因としては、「教養娯楽」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.6で、前月比0.7%上昇(同0.5%下落)、生鮮食品は98.9で、前月比1.6%上昇(同8.5%下落)となっている。

## (10) その他の動き

### ① 工業の動き(3月~4月)

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇しており、堅調に推移している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに増加となっている。欧米、新興国への輸出も増加。堅調に推移している。変圧器、配電盤については、生産、出荷とも減少となっている。
輸送機械	生産、出荷ともに減少となっている。現状は弱含みで推移し、見通しは低調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品は、生産、出荷ともに増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに増加となっている。
非鉄金属	自動車生産の活発化に伴い、生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇している。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。為替の影響により、原材料価格は上昇している。現状は弱含みで推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加となっている。円安の影響で、材料価格、製品価格ともに上昇している。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっている。見通しは、好調となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、円安の進行により、輸入紙が減少しており、出荷は増加となっている。材料価格は上昇している。
木材・木製品	価格については、外材は強含みが続いている。国産材は丸太、製材品ともに横ばいとなっている。現時点では、住宅建設の駆け込み需要による極端な影響はみられない。
プラスチック	通信機器用品については、生産、出荷ともに、減少となっている。見通しは低調となっている。
情報サービス	受注については、横ばいとなっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。テキスタイルは横ばいのまま推移している。受注状況は、期待感から微増がのぞまれるも現状は変化なし。

## ② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

4月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,903人で、前年同月比18.9%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（36.9%）、運輸業、郵便業（11.2%）、卸売業、小売業（22.1%）、宿泊業、飲食サービス業（38.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（23.0%）医療、福祉（17.7%）、サービス業（9.7%）等で増加し、製造業（▲2.0%）、等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、4月は1.09倍となり、前月比0.06ポイント上昇、前年同月比で0.12ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年	24年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869	1,229
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10	34
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	3,144

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%）
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済 93.6ha、分譲率 91.6%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.1ha、分譲率 63.9%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月
日医工(株)（ピラミッド棟）	滑川市	医薬品	25年3月
(株)マイテック	富山市	タッチパネル部品	25年4月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	25年4月